

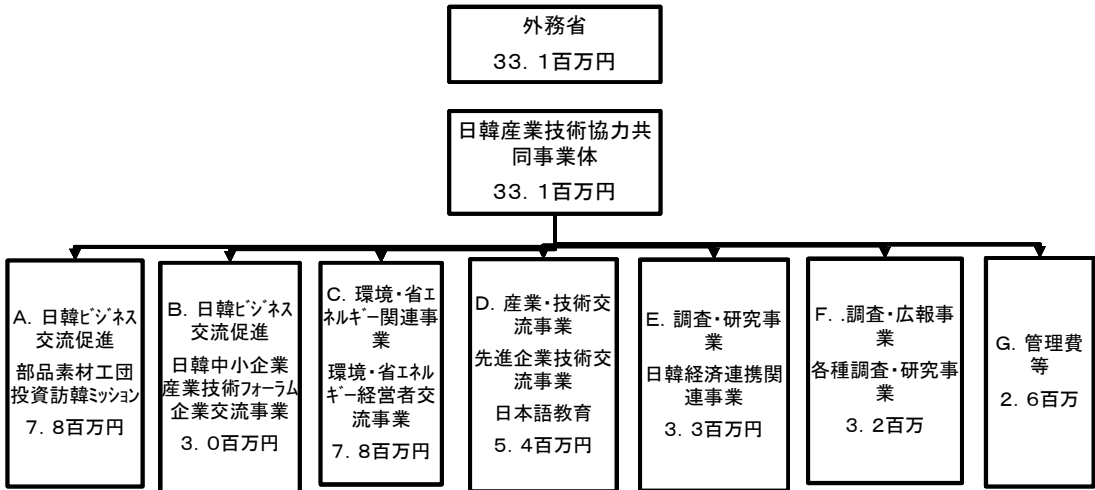
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓首脳会談時の合意(平成4年) 日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画(平成4年) 日韓産業技術協力協同事業体協定書(平成5年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓間の経済的懸案である貿易不均衡(韓国側入超)を是正するための日韓首脳間の合意をふまえた「実践計画」に基づき、日韓間の産業技術協力の促進のため、韓国における産業技術分野での人材の育成、韓国の産業性向上のための協力、ビジネス交流促進、産業・技術交流、調査・広報事業を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日韓の貿易構造に起因する貿易不均衡問題を背景とした平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づき、同年6月に「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」がとりまとめられた。同「実践計画」では、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして、日韓双方が両国間の産業技術協力の促進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団を適切に支援することが了解されている。右了解に基づき日韓両国に産業技術協力財団が設立され、さらに、日韓間の産業技術協力を推進するため、日韓の両財団により日韓産業技術協力協理事業体が設立された。本経費は、同事業体に対する拠出金である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	39	40	33	28	25	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計		39	40	33	28	25	
	執行額		39	40	33			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本件拠出は、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして日韓両国政府が各々の財団を適切に支援するためのものであり、事業の性質上、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難であるが、一部事業(先進企業技術交流事業)の成果目標・成果実績は右のとおり(対日直接投資件数)。		成果実績	件	143	174	180	190
			達成度	%	100%	122%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件拠出は、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして日韓両国政府が各々の財団を適切に支援するためのものであり、事業の性質上、活動指標及び活動実績を定量的に示すことは困難であるものの、一部事業(先進企業技術交流事業)の成果目標・成果実績は右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	人	14	14 (14)	15 (15)	— (15)
単位当たりコスト	一部事業(先進企業技術交流事業)の一件当たりのコスト 357(千円/1人)		算出根拠	・平成23年度事業費 5,348,355円 ・平成23年度先進企業技術交流事業参加者 15人 356,557円=5348,355円/15人				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金	28	25					
	計	28	25					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成4年6月、「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」が取りまとめられ、日韓双方が産業技術協力の推進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団に予算措置を講じる旨定められていることから、国が実施すべき事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	財団の業務の運営状況、事業の内容、会計処理・資産の状況等が、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成8年9月20日閣議決定)に適合しているか否かを検査し、支出実態等の把握に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日韓・韓日両財団の連絡協議会、理事会への参加及び事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	日韓産業技術協力共同事業体拠出金 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	支出された拠出金案件については、日本側事務局である日韓産業技術協力財団と事業実施段階で十分な協議を行っており、また各年度毎に事業報告書の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実施していることから(直近では平成22年2月に実施)、定期的に支出先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認している。 今後とも予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合意等に基づき、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を維持することが重要であると考えます。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2－50 国際機関等への任意拠出金 評価結果:見直しを行う。 とりまとめコメント: 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	128	平成23年行政事業レビュー	129	

個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日韓ビジネス交流促進事業 部品素材工団投資訪韓ミッション			E.調査・広報事業 日韓経済連携関連事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	5.2	会場費	産業貿易会議分担分	2.5
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.9	人件費等	人件費, 賃借料等	0.4
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.7	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.4
	計		7.8	調査・研究費		3.3
	B.日韓ビジネス交流促進事業 日韓中小企業技術フォーラム企業交流事業			F.調査・広報事業 各種調査・研究事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	1.1	調査費	ソウルジャパンクラブ	1.0
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.6	人件費等	人件費, 賃借料等	1.7
	通訳・翻訳費	通訳・翻訳費	0.3	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.5
	計		3.0	計		3.2
	C.環境・省エネルギー関連事業 環境・省エネルギー経営者交流事業			G.管理費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日本能率協会	5.2	人件費	給与	
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.9	福利厚生費	福利厚生	
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.7	借料	事務所借料	
	計		7.8	計		2.6
	D.産業・技術交流事業 先進企業技術交流事業					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	青山国際教育学院	0.9			
	滞在費	リフレフォーラム(研修生宿泊費・食費等)	2.6			
	会場費	会場費等	0.3			
	印刷代	報告書作成	0.1			
	人件費等	人件費, 賃借料等	0.7			
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.8			
	計		5.4	計		0.0

個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓産業技術協力共同事業体	拠出金	33	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					